

一般質問

「市政ここが聞きたい」

12月5日(月)

佐賀城四百年記念事業を推進せよ



福井 章司

①佐賀城築城四百年記念事業の取り組みが低調だが、県と市の協議はなされたのか②今年度の市の取り組みは③記念すべき築城四百年事業として今後もしっかり取り組むべきでは④天守台の今後の調査は⑤観光振興との連携が必要ではないか

答弁 ①県と一緒に一大プロジェクトを組む形での協議はしていない②新規事業を実施するとともに、例

年行っている事業にも築城四百年記念と銘打ち、事業の中に関連する要素を取り入れた③継続する事業については、実施部署と連携し引き続き集客を図っていく④天守台上面の発掘を行い、基礎構造や本丸から天守台への入り口の解明を行う⑤天守台遺構調査に関連する講演会、企画展等は観光的な施策として重要な要素になる。関係する団体とも密に連携をとっていききたい。

◆その他◆カラス対策について／社会福祉協議会との関わりについて



佐賀市の経済対策は



重松 徹

①リーマンショック後の市内製造業の出荷額の動向は②中国との経済交流(連雲港市・慈溪市)への考えは③アジアからの観光客を含む国内外の観光客誘致のためのサテライト会場設置の考えは④企業誘致活動の展開の現状は。

答弁 ①平成20年は前年比で横ばい。平成21年は大きく減少し、この傾向は平

成22年も続いている②中国での販路開拓を希望する企業に対して、県や関係機関と連携し、市の支援制度や利用可能な助成制度の情報提供などを行っていききたい③新たな施設については、現在検討していない。今後の佐賀空港の利用状況などを見ながら考えたい④自動車関連産業と食品関連産業を中心に、その他の業種もターゲットに加えながら誘致活動を展開したい。

◆その他◆教育行政について

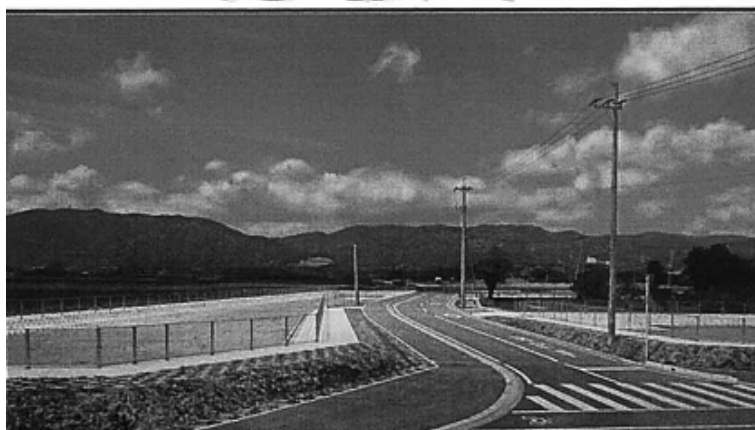
こども手当から学校納金天引きを



堤 正之

①校納金の徴収と支払い事務の実態は②私会計である校納金の監査の実態は③集金標準マニュアルはあるが、その取り扱い方法は各校ばらばら。統一化とともに、現場の負担軽減を図る

久保泉第2工業団地 分譲中



ために、こども手当からの校納金天引きの検討を。

答弁 ①市内の小・中学校54校中、徴収は教諭扱い(現金)7校・事務職員扱い(口座引き落とし)47校、また、支払いは教諭扱い6校・事務職員扱い48校②各校とも保護者代表と学校代表で毎年監査を実施。また、教育委員会で3年に1度実施し、適正な取り扱いとな

るよう指導している③こども手当からの天引きは、校納金の滞納解消など徴収するに当たっての有効な手段であり、早い段階で対応できるよう検討する。統一化についても、システム化を視野に入れて検討する。

◆その他◆建設関係交付金の大幅減少に伴う対応について／入札制度について／工事金の支払いについて

県暴排条例を受け 暴排対策の強化を



中本 正一

暴力団の対立抗争が激化しており暴排対策の強化が求められる。そこで①県条例を受けた市の新たな取組みは②青少年を暴力団の予備軍としないため、地域における居場所づくりを支援する考えは③市独自の条例制定を目指すべきでは。

答弁 ①暴排に関する情報の提供、助言、指導、広報啓発等の施策を推進していききたい②平成22年度から地域元氣アップ事業を立ち上げており、地域内の小・中学生のみならず、有職、無職少年も含めたところで居場所づくりの活用をすすめていききたい③県と市が条例で補完し合いながら、暴力団排除のための規制網を張っていけるよう、24年3月を目途に他の市町と足

スポーツの 振興を！



山田 誠一郎

①佐賀市はスポーツ振興をどのようにとらえ、位置づけているのか②地域スポーツの強化のための対策は③スポーツ施設、ハード面の整備の現状は④グラウンドゴルフ、サッカーは整備された芝の専用グラウンドが必要ではないか。

答弁 ①市民が身近なところでスポーツを行うことができ、日頃から健康増進に取り組み、生き生きと暮らすことを目標とする②市体育協会加盟団体の大会等へ補助しており、九州規模や全国規模の大会出場選手への派遣費用、県体出場選手の強化費等も補助している③43施設を有し、バリアフリー改修や駐車場増設、トイレ改築等を行っている④限られる予算の中、スポーツ全体の整備とのバランスを考慮し、併用利用も含め

並みを揃えていきたい。
◆その他◆市立公民館に関する諸課題について



て、既に整備された他市の状況を研究していききたい。



12月6日(火)

農林水産業 の活性化を



川副 龍之介

①農林漁業者の6次産業化及び農商工連携の取り組み状況は②県の6次産業化プランナーの体制は③1次産業への企業参入による雇用創出の見通しは④農業への新規参入の推進と支援は

⑤農業と福祉の連携(障がい者等の労力導入)は。

答弁 ①6次産業化の推進員による相談窓口を農商工連携の可能性がある生産者等のリストアップとマッチングなどの支援②6次産業化サポートセンターに6名のプランナーを配置③事例として、JR九州が熊本県玉名市に野菜の大規模ハウスの

施設を導入しているが、計画では地元から150名近い雇用を予定④新規就農希望者のワンストップ窓口の設置など⑤JAさがと障がい者福祉施設の連携が深まるよう努め、福祉と農業の連携強化に協力したい。

◆その他◆燃えるごみ量10%削減について/学校施設について



佐賀市南部地域の 観光振興を図れ！



江頭 弘美

有明海沿岸には、合併前の自治体それぞれが、まちづくりの思いを託した公園や直売所がある。その整備促進は、南部地域の観光振興を考えるうえで、必須の条件だと思つ。これを踏まえ、今後、観光振興をどのように具現化していくのか。

富鉄橋展望公園、佐野記念公園、干潟よか公園などの施設をはじめ数多くの観光資源があり、しかるべき整備が必要と認識している。また、南部地域の振興を総合計画の重点プロジェクトに位置づけ、昨年度から物産展・スタンプラリーなどの開催や情報誌の発行による情報発信に取り組んでいる。さらに本年度からは、地元の皆さんとワークショップを立ち上げ、有明海と佐賀平野を活用した新

たな観光イメージの作成に向けた協議を行っている。
◆その他◆佐賀城公園整備事業について



療養者の立場に立つ負担軽減策を



田中喜久子

医療の高度化が進む中、窓口での医療費支払いは大きな負担。高額療養費通院分の現物払い方式を導入すべき。また、難病患者は毎年認定申請が必要だが、苦しい環境にある患者の負担軽減のため、住民票と所得証明書の取得手数料減免を

答弁 国において、本年

10月21日付で健康保険法施行令等の一部を改正する政令を公布し、来年4月1日から現物給付制度の適用が開始される。これによって、外来療養費や調剤費が高額となられていた在宅療養の方には、かなりの負担軽減となると考えている。

住民票や課税証明書の手数料減免については、現在、減免されているものとの整合性や他の申請者との公平性を考慮すれば、現時点では難しいと考えている。し

Uターン求め同窓会へ働きかけを！



永瀬 義久

岡山県高梁市では、地元同窓会で一人千円を助成、案内状に定住パンフ同封、会合中に定住のお願いをピンポイントで働きかけられ、市外在住の2千人弱に実施し成果があった。佐賀市も定住促進の独自具休策として積極的に取り組んでは？

答弁 佐賀市のほうへ移住していただくためには、まず佐賀市がどういうところかを知ってもらうことが必要で、情報発信を重点項目の1つとしている。電車

内にポスターを掲示したり、金立サービスエリアの上り線・下り線に佐賀市定住ガイドブックを設置したりしている。特定の方に特化した補助事業ではなく、情報発信の仕方を工夫し、たとえば佐賀県人会などの集ま

かし、今後は、事業の実施主体である県と協議していきたい。

◆その他◆自治体の技術継承と人材育成について／交通政策について



りの中にお伺いをして、ふると納税のお願いと一緒に定住パンフレット等を配布し広報していきたい。
◆その他◆大学との連携について／緑化推進について



農業を守り強くする具体的な施策は



久米 勝博

①野田首相がTPP交渉への参加に向けた協議を表明したが、TPPに参加した場合、米・麦・大豆を基幹作物とする市農業への影響は②TPPに関係なく行われるという農業改革の具体的な振興策は③市独自で行う農業振興策は。

答弁 ①佐賀市農業にとっては大変深刻な状況が予想される。今後、農業政策について何の対策も講じられることなく関税が全面的に撤廃をされれば、農業の衰退だけでなく地域経済の崩壊や農地の持つ多面的機能が喪失される②新規就農増プロジェクト。農地集積のための総合的な対策③今年度からの新規事業で取り組んでいるものとして、

新技術導入推進事業、次世代農業者育成支援事業、スーパー認定農業者支援事業がある。

◆その他◆土地区画整理事業後のまちづくりについて



12月7日(水)

資源物の活用、再利用と環境整備を



川原田 裕明

燃えるごみをスラグ化することで、最終処分場の延命化につながっている。現状ではこの場所がごみ捨て場のイメージが強すぎるので、環境面の配慮や周辺整備にも取り組むことが必要だ。周辺住民の感情を考え

れば、早急な対策を願う。
答弁 最終処分場のイメージアップを図ることは、非常に大切だと思っている。平成18年度から3カ年で埋立地堤防のかさ上げ工事を実施し、あわせて植栽工事を実施しており、さらに、一部には小山をつくり、散策できるように沿路や芝生を整備し、景観の向上にも努めてきた。今後の環境整備については、地域の自治

会等に相談して、植樹などの計画もつくりたいと考えている。このような環境美化に努め、より一層地域の方々に親しまれる施設にしていきたいと考えている。



最終処分場

空き家等適性管理の条例化等を急げ



亀井 雄治

平成21年8月及び翌22年9月の議会質問で、管理されていない土地・建物の寄付を受ける、担当部署の一本化や条例化等は佐賀市の実態に沿うようなやり方を検討する、との答弁があったが、検討の状況と、いつ実施するのかを示せ。

答弁 空き家を老朽危険家屋とすることを前提に、平成22年8月に関係部署で老朽危険家屋対策検討会議を設置し、寄付を受ける土地・建物の条件や区域、寄付の受け入れ先、建物除去後の活用方法や維持管理方法等について検討を重ねてきた。また、担当部署についても相談窓口を一本化する方向で検討しているが、いずれも結論を出すには至っていない。この問題で

お困りの市民も多いため、条例化の必要性を含めた検討を急ぎ、24年中には制度を確立したい。

◆その他◆来年度予算変の方針と財政状況について



中体連で合同チームの出場機会拡大を



重田 音彦

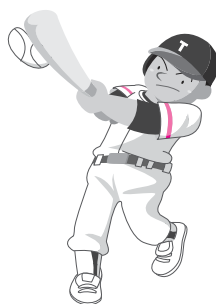
少子化の影響で部員数が少なく、チームが成り立たない学校があるが、市の見解は。また、中体連の規定によると、合同チームは個人戦を行わない団体競技に限るとなっており、もともと門戸を広げるべきと思うが。

答弁 部活動の持つ、生

徒の心身の健全な育成を図るため非常に有効であるという教育的意義から考えると、練習の成果が発揮できる場、チームとしての連帯感・充実感を味わえる場をできるだけ多く提供したいという思いがある。しかしながら現在の競技規則では困難な部分も多く、市や県の中体連に対し、小規模化が進む中での中学校部活動の現状について理解してもらえよう、積極的に働き

かけ、合同チームの出場に門戸を開くための協議を行っていききたい。

◆その他◆平成24年度予算について／佐賀市の森林整備について／独居老人対策について



小中学校のヘルメット着用義務化を



川崎 直幸

①着用状況は②南川副小学校では24年4月から着用を義務化するが、これを全小学校に広める考えはないか③県内2市4町でヘルメット購入に対し補助をしているが、本市でも安心安全のために補助が必要ではないか。

答弁 ①全中学校では学

校活動下でのヘルメット着用を義務化している。小学生の場合、自転車通学は行っていないので家庭での自転車利用のみとなり、正確には把握していないが、ヘルメットを着用している数は全体の半分以下のようにある②市、PTA協議会、校長会と協議をし、共通理解を図りながらヘルメット着用推進に取って行きたい③ヘルメット着用の必要性を認識し実践するよう指導・啓発していくことが重



平成24年4月から南川副小学校ヘルメット着用義務化へ

市営浄化槽工事を設置者の目線で!



白倉 和子

平成22年度から市が浄化槽の設置や維持管理する市営浄化槽事業が始まった。浄化槽設置業者と個人が契約する排水業者との連携が図れず工期が長くなったり、市からの見積りと実態が合わないなど課題が生じている。効率化を含め対策は。

答弁 浄化槽の工事業者

と排水設備の工事業者は違う業者であるが、どちらの業者がいつごろ工事をするかという情報交換については連携がとれる。しかし現場で一緒に工事をすると連携は難しい。市営浄化槽は市が管理するが、排水施設は最終的に個人が管理するものなので、それを一体的に市が管理、造成工事を行うことは難しいが、要望があれば見積もり内容についての相談を受けたい。また、変えるべき部分は変



えていき、浄化槽設置が広まっていくよう努力したい。

◆その他◆「市民主体のまちづくり」に向けて